



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月14日

上場会社名 日本ギア工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝村 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小倉 達朗 TEL 0466-45-2100
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,812	12.0	416	66.4	402	66.9	242	36.4
24年3月期	11,150	6.1	1,239	32.2	1,213	31.3	380	44.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.04	-	4.3	3.8	4.2
24年3月期	26.81	-	7.0	10.9	11.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,935	5,798	58.4	408.37
24年3月期	11,383	5,589	49.1	393.60

(参考) 自己資本 25年3月期 5,798百万円 24年3月期 5,589百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	329	261	688	1,369
24年3月期	671	192	381	1,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 -	円 銭 2.00	円 銭 -	円 銭 4.00	円 銭 6.00	百万円 85	% 22.4	% 1.6
25年3月期	-	2.00	-	3.00	5.00	71	29.3	1.2
26年3月期(予想)	-	2.00	-	3.00	5.00		41.8	

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	12.7	150	35.1	140	35.4	80	39.3	5.63
通期	9,000	8.3	320	23.2	300	25.4	170	29.8	11.97

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	有
以外の会計方針の変更	無
会計上の見積りの変更	有
修正再表示	無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P.18「4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,280,000株	24年3月期	14,280,000株
期末自己株式数	25年3月期	79,647株	24年3月期	77,936株
期中平均株式数	25年3月期	14,201,200株	24年3月期	14,203,921株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、製造業の設備投資は低調に推移したものの、震災復興関連を中心に公共投資が増加を続け、また世界経済も昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しの傾向がみられたことから、停滞から回復の傾向がみられました。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業では需要先の設備投資が振るわず、東日本大震災後の復旧・復興需要等が落ち着いたため、バルブ・コントロール、ジャッキ及びその他の増減速機とも不振で受注高は大幅に減少いたしました。また歯車につきましても需要先である特殊車両用、鉄道・船舶用の受注高が大幅に減少いたしました。これにより歯車及び歯車装置事業では受注高は大幅に減少いたしました。工事業では原子力発電所の稼働停止により保守業務の減少及び延期が続いたため、受注高は大幅に減少いたしました。

その結果、当事業年度の受注高は93億68百万円（前期比17.8%減）、売上高は98億12百万円（前期比12.0%減）となりました。一方、当事業年度末の受注残高は30億57百万円（前期末比12.7%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に注力いたしましたが、営業利益は4億16百万円（前期比66.4%減）、経常利益は4億2百万円（前期比66.9%減）、当期純利益は2億42百万円（前期比36.4%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、輸出、上下水道、石油向けが増加したものの、火力発電所向けが大幅に減少したこと及び、原子力発電所、化学、船舶、鉄鋼向けが減少したことにより、前期比6.6%減少いたしました。売上高は、輸出、上下水道、石油、船舶向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、化学、鉄鋼向けが減少したため、前期比8.6%減少いたしました。ジャッキにつきましては、産業用機械、液晶関連、電子関連向けの設備投資に減少傾向が強まり、前期比で受注高は21.2%減少し、売上高も15.1%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前期比22.5%減少し、売上高も前期比11.5%減少いたしました。歯車の受注高は、自動車用は増加したものの、その他産業機械用、建設機械用、鉄道・船舶用が減少したため、前期比26.4%減少いたしました。売上高は、自動車用、鉄道・船舶用が増加したものの、建設機械用、その他産業機械用が減少したため、前期比14.7%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前期比15.6%、売上高も前期比11.4%それぞれ減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は石油向けが増加いたしました。原子力発電所の稼働が停止したことにより、原子力発電所向けの定期検査工事が大幅に減少し、また火力発電所の稼働率が上昇したことに伴い定期検査工事が延期されたため、前期比22.4%の減少となりました。売上高は受注高同様に原子力発電所、火力発電所向けの落ち込みを石油、上下水道向けで補うことができず前期比13.3%の減少となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は円安等による輸出環境の改善や政府等の経済・金融政策の効果が、景気に好影響を与えていくものと考えられます。また海外経済においても一部下振れリスクが残るものの、経済成長率の高まりにより次第に底堅さを増すものと考えられます。その結果、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況の中、当社を取り巻く経済環境は、震災による復旧需要の一段落、原子力発電所におけるメンテナンス需要の低下等による受注高の減少は避けられず依然として厳しい状況が続くと思われまます。

従って、平成25年度の事業目標を売上高90億円、営業利益3億20百万円、経常利益3億円、当期純利益1億70百万円とし、この目標の達成を目指して全社一丸となって努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比べ14億18百万円（前事業年度末比17.0%）減少し69億1百万円となりました。これは主に売掛金が1億60百万円、未収還付法人税等が2億27百万円増加しましたが、現金及び預金が6億21百万円、受取手形が6億3百万円、たな卸資産が4億26百万円、繰延税金資産が1億44百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ29百万円（同1.0%）減少し30億33百万円となりました。これは主に投資有価証券が85百万円増加しましたが、機械及び装置が57百万円、工具、器具及び備品が14百万円、ソフトウェアが7百万円、繰延税金資産が16百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比べ12億77百万円（同33.4%）減少し25億45百万円となりました。これは主に支払手形が2億95百万円、買掛金が1億94百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億32百万円、未払金が91百万円、未払法人税等が2億65百万円、賞与引当金が2億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ3億78百万円（同19.2%）減少し15億91百万円となりました。これは主に社債が80百万円、長期借入金が3億10百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前事業年度末と比べ2億9百万円（同3.7%）増加し57億98百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億56百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、13億69百万円となり前事業年度末と比べ6億21百万円（前年同期比31.2%）の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、3億29百万円（同51.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益4億円、減価償却費3億59百万円、売上債権の減少4億86百万円、たな卸資産の減少4億26百万円等の収入に対し、賞与引当金の減少2億75百万円、仕入債務の減少4億90百万円、法人税等の支払い5億7百万円等の支出によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、2億61百万円（同36.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億4百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、6億88百万円（同80.8%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億42百万円、リース債務の返済による支出が80百万円、配当金の支払額84百万円、社債の償還による支出が80百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	48.4	49.1	58.4
時価ベースの自己資本比率（%）	44.4	46.4	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	2.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.9	17.3	11.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様にも利益を還元することを経営の重点政策の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当期の期末配当金につきましては、上記の観点から検討いたしました結果、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。従いまして、年間では中間配当2円を含め、1株当たり5円となり、前期に比し1円の減配とさせていただきます。また、次期につきましても、1株当たり5円(中間2円、期末3円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

災害等の影響について

当社は、自然災害及び火災等のリスクを抱えておりますが、防火委員会等の活動にて防止対策に取り組んでおります。しかし重大な災害等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定分野への依存

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置及び工事では主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長、公共投資の予算削減等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、歯車では自動車関連、建設機械関連の特定取引先の比率が高くなった場合、当該取引先の経営方針や市場動向などによりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計について

当社は、歯車及び歯車装置を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品、銅合金等の非鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄、非鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりにより価格交渉にあっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、また、販売価格の転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンピューター設備について

当社はホストコンピューターの設備を保有しております。基幹業務が電算システムにより処理されている状況下にあっては何等かの事業システムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。災害やウイルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス・リスクについて

当社は、法令遵守の徹底を目的に社内倫理綱領を制定し重要と思われる行動指針を定め「コンプライアンスガイドライン」を作成し、役員・従業員に配布し、周知徹底を行っております。しかしながら法令違反等が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

製品、メンテナンスの品質について

当社の歯車装置は発電所や上下水道などインフラ設備に使用されており、歯車は自動車や建設機械等に使用されております。当社は製品の製造、メンテナンスについては品質管理体制を整えて取り組んでおりますが、予期せぬ原因で製品、メンテナンスに重大な欠陥が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社及び関連会社が存在していません。

なお、関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株成和	東京都港区	45,000	歯車及び歯車装置事業、 工事業	被所有 32.48	当社製品の販売 役員の兼任等...無

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「価値の創造」と「環境と人間性の尊重」の経営理念を基に、歯車装置メーカーとして培ってきたもの造りに関する固有技術をさらに高度化させ、未来への技術革新に挑戦するリーディングカンパニーとして社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい経営環境の中安定した利益を確保するために、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と捉え、経常利益率10%、ROE(自己資本利益率)15%を確保することを経営の主たる指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年度からの3ヵ年計画において「従来の企業風土、事業プロセスに固執することなく、変革に挑戦する企業を目指す」を基本方針として、既成の枠を超えて変革に挑戦し、コスト、品質、納期、アフターサービスにおいて、顧客満足度を高めることで業績の拡大を目指してまいります。また、社会的責任を重視した内部統制の構築と運用、コンプライアンスの徹底を図り、企業ガバナンスを強化してまいります。

そのため中期的には、これまで蓄積してきた営業、技術、製造の経営資源を継承する中で、次項の課題を解決することが急務と捉えております。

(4) 会社の対処すべき課題

歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・コントロールにつきましては、各種発電所及び上下水道向け需要の掘り起こしを図っていくと共に、新製品開発の早期化とコスト低減を推し進めてまいります。ジャッキにつきましては、設備投資が伸び悩んでいることから、既存のお客様への継続的な営業活動を実施すると共に、新たな顧客層を開拓し、またジャッキを組み合わせた昇降装置等の拡販に取り組んでまいります。その他の増減速機につきましては、リプレース等の提案営業、工事業との連携を強化し補修部品の拡販を推進してまいります。歯車につきましては、自動車用、建設機械用の需要が大きく落ち込んでおり、短期的な需要の回復は見込めないものと考えております。そのための方策といたしまして、生産の効率化による収益の回復及び技術・技能の継承を推し進め競争力の向上に取り組んでまいります。工事業では、引き続き人材の育成と強化を図り、提案営業を展開し、火力発電所、石油・ガス、上下水道向けバルブ・コントロール及び、その他の増減速機のメンテナンス受注の維持拡大に向け注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,895	1,369,777
受取手形	1,834,567	1,231,311
売掛金	1,750,312	1,910,999
商品及び製品	200,270	168,462
仕掛品	789,403	532,073
原材料及び貯蔵品	1,354,205	1,217,120
前払費用	17,831	15,934
未収還付法人税等	-	227,357
繰延税金資産	272,366	127,618
その他	109,993	101,094
流動資産合計	8,319,845	6,901,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,991,587	2,038,828
減価償却累計額	1,507,242	1,560,090
建物(純額)	484,345	478,737
構築物	121,632	121,847
減価償却累計額	105,464	109,191
構築物(純額)	16,167	12,655
機械及び装置	4,850,413	4,792,894
減価償却累計額	4,519,254	4,518,963
機械及び装置(純額)	331,159	273,930
車両運搬具	1,900	-
減価償却累計額	1,899	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	1,591,936	1,641,005
減価償却累計額	1,523,990	1,587,082
工具、器具及び備品(純額)	67,946	53,923
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	516,310	593,622
減価償却累計額	146,150	228,899
リース資産(純額)	370,159	364,723
建設仮勘定	5,505	-
有形固定資産合計	2,288,574	2,197,262
無形固定資産		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	97,466	89,538
借地権	21,047	21,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	3,930	3,955
無形固定資産合計	141,695	133,792
投資その他の資産		
投資有価証券	334,401	420,273
施設利用会員権	5,200	5,200
繰延税金資産	238,190	221,972
その他	60,700	60,520
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	633,293	702,767
固定資産合計	3,063,563	3,033,822
資産合計	11,383,408	9,935,571
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,273,097	977,305
買掛金	659,301	464,572
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	442,500	310,500
リース債務	77,909	89,557
未払金	298,577	207,496
未払費用	11,448	12,747
未払法人税等	265,943	-
前受金	5,329	49,261
預り金	47,502	44,879
賞与引当金	571,556	295,637
役員賞与引当金	37,843	-
その他	52,014	13,084
流動負債合計	3,823,023	2,545,041
固定負債		
社債	280,000	200,000
長期借入金	525,500	215,000
退職給付引当金	612,110	643,635
役員退職慰労引当金	15,630	14,630
環境対策引当金	23,541	23,541
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	300,842	285,608
資産除去債務	207,879	204,150
固定負債合計	1,970,503	1,591,565
負債合計	5,793,527	4,136,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,709,757	1,866,571
利益剰余金合計	3,333,832	3,490,646
自己株式	25,139	25,773
株主資本合計	5,545,840	5,702,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,040	96,943
評価・換算差額等合計	44,040	96,943
純資産合計	5,589,881	5,798,964
負債純資産合計	11,383,408	9,935,571

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,150,823	9,812,383
売上原価		
製品期首たな卸高	183,992	200,270
当期製品製造原価	7,735,564	7,258,469
合計	7,919,556	7,458,739
製品期末たな卸高	200,270	168,462
製品売上原価	^{1, 5} 7,719,286	^{1, 5} 7,290,276
売上総利益	3,431,536	2,522,106
販売費及び一般管理費		
荷造費	77,229	72,526
運搬費	68,129	64,165
役員報酬	97,560	122,505
給料	652,374	658,317
賞与引当金繰入額	172,706	85,558
役員賞与引当金繰入額	35,400	-
退職給付費用	133,799	133,817
福利厚生費	179,798	180,198
減価償却費	52,891	104,344
租税公課	46,497	40,815
賃借料	101,505	96,545
その他	574,470	546,759
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,192,362	¹ 2,105,554
営業利益	1,239,174	416,552
営業外収益		
受取利息	190	207
受取配当金	9,286	9,236
受取保険金	11,885	-
還付加算金	-	6,914
その他	7,085	6,849
営業外収益合計	28,448	23,207
営業外費用		
支払利息	38,218	27,218
為替差損	-	3,900
社債利息	2,300	3,910
その他	13,165	2,321
営業外費用合計	53,684	37,349
経常利益	1,213,938	402,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 199
受取補償金	7,340	-
特別利益合計	7,340	199
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,881	³ 1,241
固定資産除却損	⁴ 685	⁴ 769
減損損失	250,833	-
投資有価証券評価損	4,430	-
災害による損失	8,392	-
特別損失合計	267,222	2,010
税引前当期純利益	954,056	400,599
法人税、住民税及び事業税	511,370	47,843
法人税等還付税額	-	21,018
法人税等調整額	61,884	131,748
法人税等合計	573,254	158,574
当期純利益	380,801	242,025

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,289,585	42.1	2,910,361	41.6
労務費		2,463,027	31.5	2,332,413	33.3
経費		2,058,280	26.4	1,758,365	25.1
(内 外注加工費)		(763,019)		(567,188)	
(内 減価償却費)		(267,473)		(255,303)	
当期総製造費用		7,810,892	100.0	7,001,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		714,075		789,403	
合計		8,524,967		7,790,542	
期末仕掛品たな卸高		789,403		532,073	
当期製品製造原価		7,735,564		7,258,469	

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,388,800	1,388,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	448,348	448,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	448,348	448,348
その他資本剰余金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金合計		
当期首残高	848,348	848,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,075	24,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,428,392	1,709,757
当期変動額		
剰余金の配当	99,436	85,210
当期純利益	380,801	242,025
当期変動額合計	281,364	156,814

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	1,709,757	1,866,571
利益剰余金合計		
当期首残高	3,052,467	3,333,832
当期変動額		
剰余金の配当	99,436	85,210
当期純利益	380,801	242,025
当期変動額合計	281,364	156,814
当期末残高	3,333,832	3,490,646
自己株式		
当期首残高	23,921	25,139
当期変動額		
自己株式の取得	1,218	633
当期変動額合計	1,218	633
当期末残高	25,139	25,773
株主資本合計		
当期首残高	5,265,694	5,545,840
当期変動額		
剰余金の配当	99,436	85,210
当期純利益	380,801	242,025
自己株式の取得	1,218	633
当期変動額合計	280,146	156,180
当期末残高	5,545,840	5,702,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,106	44,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,065	52,902
当期変動額合計	4,065	52,902
当期末残高	44,040	96,943
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,106	44,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,065	52,902
当期変動額合計	4,065	52,902
当期末残高	44,040	96,943

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,313,800	5,589,881
当期変動額		
剰余金の配当	99,436	85,210
当期純利益	380,801	242,025
自己株式の取得	1,218	633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,065	52,902
当期変動額合計	276,080	209,083
当期末残高	5,589,881	5,798,964

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	954,056	400,599
減価償却費	363,348	359,647
賞与引当金の増減額(は減少)	28,428	275,918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,327	31,524
その他の引当金の増減額(は減少)	12,349	37,843
受取利息及び受取配当金	9,477	9,444
社債利息	2,300	3,910
支払利息	38,218	27,218
社債発行費	4,548	-
有形固定資産除却損	685	769
減損損失	250,833	-
災害損失	8,392	-
為替差損益(は益)	19	23
有形固定資産売却損益(は益)	2,881	1,041
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,430	-
売上債権の増減額(は増加)	385,730	486,500
たな卸資産の増減額(は増加)	234,143	426,222
仕入債務の増減額(は減少)	245,647	490,520
未払消費税等の増減額(は減少)	13,693	16,129
その他の資産の増減額(は増加)	23,304	2,794
その他の負債の増減額(は減少)	83,470	52,014
小計	1,353,118	857,333
利息及び配当金の受取額	9,477	9,444
利息の支払額	38,663	29,704
法人税等の支払額	651,947	507,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,985	329,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,240	250
有形固定資産の取得による支出	159,118	204,703
資産除去債務の履行による支出	14,900	9,243
投資有価証券の取得による支出	3,535	3,750
無形固定資産の取得による支出	18,380	43,116
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,245	937
貸付金の回収による収入	160	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,287	261,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	574,500	442,500
リース債務の返済による支出	61,542	80,898
配当金の支払額	99,241	84,775
社債の発行による収入	395,451	-
社債の償還による支出	40,000	80,000
自己株式の取得による支出	1,218	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,051	688,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98,626	621,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,268	1,990,895
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,990,895	¹ 1,369,777

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

平成19年6月26日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止致しました。既引当金残高は、各役員の退任時に当該役員に対し支給する金額をもって引当額を取り崩すこととしております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15,465千円は、「社債利息」2,300千円は、「その他」13,165千円はとして組み替えております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	184,913千円	102,573千円
支払手形	27,520	9,585

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	165,646千円	158,567千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	- 千円	199千円
計	-	199

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	2,881千円	1,241千円
計	2,881	1,241

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	182千円	653千円
機械及び装置	0	115
工具、器具及び備品	502	0
計	685	769

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	31,800千円	20,876千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	74,370	3,566	-	77,936
合計	74,370	3,566	-	77,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,028	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	28,408	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	56,808	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	77,936	1,711	-	79,647
合計	77,936	1,711	-	79,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,711株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	56,808	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	28,402	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,990,895千円	1,369,777千円
現金及び現金同等物	1,990,895	1,369,777

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
リース資産	173,669千円	77,312千円
リース債務	173,669千円	77,312千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、歯車及び歯車装置事業における生産設備、ホストコンピュータ(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	269,694	206,070	63,624
その他	17,069	12,192	4,876
合計	286,763	218,262	68,500

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	176,994	148,449	28,544
その他	17,069	14,630	2,438
合計	194,063	163,080	30,983

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40,658	31,746
1年超	35,503	3,756
合計	76,161	35,503

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	51,025	43,265
減価償却費相当額	44,807	37,517

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,990,895	1,990,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,584,879	3,584,879	-
(3) 投資有価証券	323,389	323,389	-
資産計	5,899,164	5,899,164	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,932,398	1,932,398	-
(2) 未払金	298,577	298,577	-
(3) 未払法人税等	265,943	265,943	-
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	360,000	360,450	450
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	968,000	968,605	605
(6) リース債務	378,752	379,402	650
負債計	4,203,670	4,205,377	1,706
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,369,777	1,369,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,142,310	3,142,310	-
(3) 投資有価証券	409,261	409,261	-
(4) 未収還付法人税等	227,357	227,357	-
資産計	5,148,706	5,148,706	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,441,877	1,441,877	-
(2) 未払金	207,496	207,496	-
(3) 未払法人税等	-	-	-
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	280,000	281,343	1,343
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	525,500	526,490	990
(6) リース債務	375,165	375,449	283
負債計	2,830,039	2,832,657	2,617
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定を含む）

これらの時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、市場価格のあるものは存在しません。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	11,012	11,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,990,895	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,584,879	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-	-	-
合計	5,575,775	-	-	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,369,777	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,142,310	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	227,357	-	-	-	-	-
合計	4,739,445	-	-	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	80,000	80,000	80,000	40,000	-
長期借入金	442,500	310,500	165,000	50,000	-	-
リース債務	77,909	78,840	78,529	66,260	39,116	38,095
合計	600,409	469,340	323,529	196,260	79,116	38,095

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	80,000	80,000	40,000	-	-
長期借入金	310,500	165,000	50,000	-	-	-
リース債務	89,557	89,254	77,168	50,212	35,691	33,281
合計	480,057	334,254	207,168	90,212	35,691	33,281

（有価証券関係）

1. 子会社及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	262,192	175,774	86,418
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	262,192	175,774	86,418
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	61,196	79,250	18,054
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	61,196	79,250	18,054
合計		323,389	255,024	68,364

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 11,012千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	339,052	182,607	156,445
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	339,052	182,607	156,445
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	70,209	76,168	5,959
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	70,209	76,168	5,959
	合計	409,261	258,775	150,485

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度と退職一時金制度とを併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,830,597	3,964,485
(2) 年金資産(千円)	2,314,281	2,574,026
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,516,316	1,390,459
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	427,540	320,655
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	476,664	426,167
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	612,110	643,635
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	612,110	643,635

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	413,248	397,771
(1) 勤務費用(千円)	135,211	137,227
(2) 利息費用(千円)	94,036	91,431
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	39,860	58,782
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	126,569	121,010
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,593	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	106,885	106,885

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.4%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.76%	2.54%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年による均等額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	7,076千円	7,127千円
未払事業税否認	20,620	-
たな卸資産評価損否認	57,248	48,989
賞与引当金否認	216,962	112,224
減価償却超過額	7,639	7,912
退職給付引当金否認	218,091	229,220
役員退職慰労引当金否認	5,584	5,205
減損損失否認	89,246	89,246
一括償却資産超過額	5,106	5,627
環境対策引当金否認	8,936	8,936
資産除去債務否認	61,791	72,649
災害損失否認	12,590	12,590
その他	4,750	4,286
繰延税金資産小計	715,645	604,015
評価性引当額	173,584	183,977
繰延税金資産合計	542,061	420,037
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,324	53,542
除去費用(有形固定資産計上分)	7,179	5,672
未収事業税	-	11,232
繰延税金負債計	31,503	70,447
繰延税金資産の純額	510,557	349,590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割	1.6	
評価性引当額の増減	10.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、企業結合及び事業分離等を実施していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は本社工場の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また、事業所の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を取得から30年から45年と見積もり、割引率は0.424%から2.134%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	219,624千円	207,879千円
時の経過による調整額	655	660
資産除去債務の履行による減少額	12,400	4,389
期末残高	207,879	204,150

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、バルブ・コントロール等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	7,557,920	3,592,902	11,150,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,557,920	3,592,902	11,150,823
セグメント利益	209,153	1,030,021	1,239,174
セグメント資産	3,356,715	1,053,252	4,409,968
その他の項目			
減価償却費	240,440	26,454	266,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243,496	26,843	270,339

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,696,312	3,116,071	9,812,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,696,312	3,116,071	9,812,383
セグメント利益	164,707	581,259	416,552
セグメント資産	2,994,682	894,448	3,889,131
その他の項目			
減価償却費	225,214	25,110	250,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,847	30,268	177,115

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,409,968	3,889,131
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産（注）	6,973,440	6,046,440
財務諸表の資産合計	11,383,408	9,935,571

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	266,985	250,324	93,207	103,809	360,193	354,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270,339	177,115	93,033	85,369	363,373	262,484

（注）1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	7,557,920	3,592,902	11,150,823

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,696,312	3,116,071	9,812,383

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	歯車及び歯車装置	工事	全社・消去	合計
減損損失	-	-	250,833	250,833

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	393.60円	408.37円
1 株当たり当期純利益金額	26.81円	17.04円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	380,801	242,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	380,801	242,025
期中平均株式数 (株)	14,203,921	14,201,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

本日公表いたしました「主要人事について」をご参照下さい。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車及び歯車装置事業	6,673,214	100.0	12.2
工事業	-	-	-
合計	6,673,214	100.0	12.2

(注) 1 . 金額は販売価格によっております。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 . 工事業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,549,718	69.9	15.6
工事事業	2,818,497	30.1	22.4
合計	9,368,215	100.0	17.8

(注) 1. 金額は受注価格で示してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,696,312	68.2	11.4
工事事業	3,116,071	31.8	13.3
合計	9,812,383	100.0	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。